

秋田市教育委員会  
平成29年10月定例会  
(案件・資料)

【目次】

教育長等の報告

(2) 学校給食の状況について

… 1

学校給食の状況について

1 学校給食費の収納管理状況 (H29. 10. 16現在)

(1) 収納管理状況 ※特例(就学援助、生活保護)は除く

喫食月	調定		収入		未納		収納率		未納率	
	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(%)	件数(%)	当月分(%)	合算(%)
4月分	77,099,101	19,690	77,071,771	19,683	27,330	7	99.96	99.96	0.04	0.04
5月分	105,282,461	19,706	105,152,431	19,682	130,030	24	99.88	99.88	0.12	0.09
6月分	111,240,752	19,725	110,978,382	19,678	262,370	47	99.76	99.76	0.24	0.14
7月分	75,128,662	19,654	74,781,285	19,561	347,377	93	99.54	99.53	0.46	0.21
8月分	25,594,169	19,669	25,203,628	19,370	390,541	299	98.47	98.48	1.53	0.29
合計	394,345,145	98,444	393,187,497	97,974	1,157,648	470	99.71	99.52		

①現時点での状況

・未納件数：470件 ・未納金額：1,157,648円 ・未納率：0.29%

※平成28年度の未納状況

・未納件数：22件 ・未納金額：600,079円 ・未納率：0.05%

(2) 納付方法別対象者数

- ・口座振替対象者：19,452人 (99.2%)
- ・現金納付対象者：149人 (0.8%)
- ・特例対象者：3,641人 (就学援助：3,464人、生活保護：177人)
- ・合計：23,242人

(3) 未収金回収の催告実績 (H29. 10. 16現在)

公会計化移行後、電話による催告件数は904件、戸別訪問による催告件数は592件であり、合計1,496件の催告活動を行っている。

※件数は、延べ件数

(4) 未収金回収のために行っている対策

①口座振替の勧奨

・現金納付書発送時に「口座振替勧奨用通知」を同時発送する。

②残高不足の予防

・口座振替不能通知書発送時に「残高不足予防勧奨用通知」を同時発送する。

③早朝・夜間催告等の実施

・日中に連絡の取れない家庭の早朝・夜間催告等を実施する。

④広報等での周知

・給食だよりや広報あきた等に口座振替日、残高不足予防等の情報を掲載する。

⑤経済的困窮世帯への対応

・納付計画の相談に乗るとともに、就学援助制度の活用を推奨する。

## 2 強化磁器製汁椀の整備事業について

### (1) 事業概要

学校給食で使用していたステンレス製の汁椀を、平成17年度より強化磁器製の汁椀に順次更新し、学校給食における食事環境の向上を図った。

本事業は、ステンレス製の汁椀では、熱い汁物を入れた場合、手に持つことが難しいため、食器を持たずに食事を取るといった問題があることから、学校給食食器等検討委員会から強化磁器製の汁椀に変更するよう報告が提出され、安全性と食育の観点から、強化磁器製の汁椀に変更することとなったものである。

### (2) 整備状況

平成28年度までに小学校42校、中学校23校（事業完了）に強化磁器製汁椀を導入し、今年度、広面小学校と八橋小学校に強化磁器製汁椀を導入することで事業が完了する。

## 3 地産地消について

### (1) 市内産野菜の使用状況

平成28年度の市内産野菜は、43.40トンを使用し、割合は8.6%であり、対前年比△2.4%となったのは、天候が悪かったことによる品質低下の影響が大きかったものと考えられる。

#### 地場産野菜の品目数

年度	全体品目		市内産		割合	
	品目数	使用量(トン)	品目数	使用量(トン)	品目数	使用量(トン)
平成24年度	57	552.3	30	73.1	52.6%	13.2%
平成25年度	57	535.8	26	55.1	45.6%	10.3%
平成26年度	57	536.2	29	63.2	50.9%	11.8%
平成27年度	51	525.1	28	57.9	54.9%	11.0%
平成28年度	51	502.9	26	43.4	50.9%	8.6%

### (2) 地産地消の拡大に向けた取組

産業振興部や新あきた農業協同組合、流通団体などと、「秋田市地産地消推進協議会」（平成15年設立）を組織し、地産地消の拡大に向けて以下のような取組を行っている。

- ・新あきた農業協同組合から品目別出荷計画（農産物出荷カレンダー）を提供してもらい、その計画をふまえた献立を作成する。
- ・市内産の規格外の「かぼちゃ」や「じゃがいも」をコロケやカレーの材料に加工して献立に取り入れている。
- ・新あきた農業協同組合との定期的な情報交換を行い、市内産野菜の作付状況や集荷状況等、全市で使用可能な野菜には（市内産）と明記するなど、有益な情報を野菜納入業者に提供する。
- ・新あきた農業協同組合や加工業者との連携による、新たに使用できる野菜の掘り起こしを行う。
- ・市内産野菜の収穫量が多い11月に、市内産野菜および県内産野菜等の食材を可能な限り使用した「まるごと秋田を食べよう給食」を実施する。

### (3) 「まるごと秋田を食べよう給食」の実施（11月6日、7日）

学校給食献立に、市内産および県内産の野菜等の食材を可能な限り使用する。

※献立等については、別紙参照